

<TPPについての考察>

(101203 朝日「TPPは黒船か 求められる主体的な戦略」)

TPP＝環太平洋パートナーシップ協定

1) 「自ら締結してきた二国間のFTA(自由貿易協定)をTPP規約に当てはめたい米国や、ゼロから作り上げたい豪州、現存するニュージーランド、シンガポール、チリ、ブルネイの4カ国によるTPP(P4)をそのまま拡大したい勢力などが混在」

2) 「だれも日本に開国を迫っていない、という点だ。交渉を主導する米国が狙いを定めているのはベトナムなど経済成長が著しいアジアの新興国。米国にしてみれば、日本など「例外扱い」を求める勢力がさらに加わり、交渉が遅れるのは避けたいという本音がのぞく。日本にとってTPPに加わるかどうかは、外圧ではなく、あくまでも主体的な選択の問題なのだ」

3) 「2006年に発効したP4は貿易自由度が高く、警戒感を高める理由にもなっている。しかし、実際のP4は、極めて象徴的な存在だ。▽中核のシンガポールとニュージーランドはともに人口400万強の小国で、かたや商工業国、かたや農業国で補完的な関係にあり、両国はP4が発足する以前からFTAを締結していた。P4発足に伴って支払った代償、利益は少ないとされ、枠組みが実体として意味を持ち始めるのは、本格的な利害調整を経て、大国が参加するこれからのことだ」

4) 「大切なのは戦々恐々とせず、守るものは守り、得るものは得るという、したたかな外交戦略を今から練っておくことだ」

(101203 朝日「TPP参加 金融経済改革の連携が先」)

1) 「貿易から関税が消えても、もう一つのネックの外国為替が残ることを考えれば・・・」
「欧米の経済不安を背景に、相対的に安心感のある円が買われた結果、急速な円高を日本は経験した。各国の中央銀行が市場への大量資金供給に踏み切り、まるで通貨安競争という様相の中で、自国の輸出産業と景気を守っているようにも見える」

2) 「企業が海外での生産・販売拠点を再編しやすくなる分、日本からの脱出組が増えかねない。そうなれば、わが国では税金も雇用機会もさらに減ってしまう」「『利ざや稼ぎの投棄マネー』の動きを抑える方向で各国は連携し、知恵を出して行動すべき」

3) 「『TPPに急いで参加する必要がある』『後からでは協議に入れない』ともいわれるが、その真実性に疑問を抱く。なぜなら来年の参加を逃すと入れないような集まりなら、それは排他性が強いことを意味するからだ。ブロック経済化と保護主義の台頭さえ懸念される。共通ビジョンは本来、世界貿易機関(WTO)のもとでのグローバルな貿易自由化ではなかったのか」